

II-5 高次の自由波について

北海道大学工学部 正員 渡中建一郎

1. まえがき

著者等はこれまで、WKB法を用いた波の浅水変形に対する摂動展開を行い、斜面上の波の水粒子軌道や波速に及ぼす水底勾配や非線形性の影響、浅水変形に伴う波形の前進化等を調べてきた。⁽¹⁾⁽²⁾ そこでは、波の非線形性を表すパラメータ ϵ と、変形性を表すパラメータ δ との2つのパラメータによる摂動展開が用いられた。そのとき、 ϵ と δ に関する最初のオーダー ($\epsilon^1 \delta^0$) の解は微小振幅波の解と一致し（ここで δ は便宜上基本波と呼ぶ）、その振幅の場所ごとの値は、 $\epsilon^1 \delta^1$ のオーダーの境界条件から得られる式によって定まり、他の高次解の振幅はこの基本波の振幅によって決まる。この基本波の振幅を決定する式は、定常波動場における基本波のエネルギー保存則を表す式と一致する。一方、定常波動場における時間平均エネルギーflux（水面から水底まで積分した全flux）と、同じ ϵ と δ で摂動展開した場合、各オーダーのエネルギーfluxは各自独立に保存則を満たさなければならない。⁽³⁾ そのとき、最初のオーダーのエネルギーfluxによる保存則は、基本波のエネルギー保存則と一致し、さらに前述した $\epsilon^1 \delta^1$ のオーダーでの境界条件から得られる式と一致しているわけである。

さて、用いた基礎方程式を摂動展開して得られた高次のオーダーでの基礎方程式は、低次の解による強制項を伴った線形非齊次方程式となる。これらの解は一般的には特解と、その齊次方程式の一般解との和によって構成される。このうち、齊次方程式の一般解は基本波の解と一致し、謂ふる自由波となる。これまでの著者等の展開では、この高次の一般解が存在しないとしても、それは自由波として基本波に含まれるべきとの考え方から無視されてきた。しかし最近高次のオーダーでのエネルギーfluxを考えたとき、特解だけで構成された高次近似解では、エネルギー保存則を満たさないことが分った。このことから、本研究では高次の一般解（以後便宜上、高次の自由波と呼ぶ）を

考慮しに浅水変形解を導き、これまでの解及び、若干の実験データとの比較を行う。

2 高次の自由波

これまでの展開と同じ基礎方程式から出発する。⁽¹⁾⁽²⁾ ϵ の展開次数を m ($m \geq 1$)、 δ の展開次数を n ($n \geq 0$) とすると、各オーダーでの基礎方程式は、一般的には

$$\left. \begin{aligned} \gamma^2 \phi_{zz}^{(m,n)} + \phi_{zz}^{(m,n)} &= P_{m,n} \\ \phi_z^{(m,n)} + \eta_z^{(m,n)} &= Q_{m,n} \quad (z=0) \\ \eta^{(m,n)} - \phi_z^{(m,n)} &= R_{m,n} \quad (z=0) \\ \phi_z^{(m,n)} &= S_{m,n} \quad (z=-h) \end{aligned} \right\} \quad (1)$$

と表される。ここで、 $\phi^{(m,n)}$ と $\eta^{(m,n)}$ は $\epsilon^m \delta^n$ 次の速度ボテンシャルと水面変動で、 $P_{m,n}$, $Q_{m,n}$, $R_{m,n}$, $S_{m,n}$ は各自低次の解で構成される強制項である。又全ての変量は周波数 ω と重力加速度 g で無次元化されている。これらの解は、まえがきで述べたように、強制項を含んだ非齊次方程式の特解と強制項を零とした齊次方程式の一般解で構成される。このうち特解はこれまでの展開で既に得られているから、ここで一般解だけを考えれば良い。(1)式から分るように、これらの齊次方程式は、基本波の基礎方程式と一致し、解は

$$\left. \begin{aligned} \phi_F^{(m,n)} &= -\frac{1}{2} b_F^{(m,n)} \frac{\cosh \alpha}{\cosh \beta} (ie^{i\beta} - ie^{-i\beta}) \\ \eta_F^{(m,n)} &= \frac{1}{2} b_F^{(m,n)} (e^{i\beta} + e^{-i\beta}) \end{aligned} \right\} \quad (2)$$

と表される。ここで $\alpha = \gamma(z+h)$, $\beta = \gamma h$

$$\xi = \delta^{-1} \int k \cdot d\chi - t$$

で、 γ は波数 k の摂動展開の第一項を表す。

しかし、(2)式で表された高次の自由波の振幅は、(1)式では決まらない。そこでまえがきで述べたよ

うに、各オーダーとのエネルギー保存則を考察するこ
とにより求めることとする。

3. エネルギーフラックス

正規直交座標系での水平方向のエネルギー フラック
スの断面積分は、 $\nabla = \left(\frac{\partial}{\partial x}, \frac{\partial}{\partial y} \right)$ とし

$$F = \int_{-h}^h -\nabla \phi \cdot \phi_t \, dz \quad (3)$$

で表され、著者等がこれまでの展開で用いた座標系⁽⁴⁾
では

$$\begin{aligned} F &= \int_{-h}^h \{ \gamma(\phi_z)^2 + \delta \phi_z \nabla \phi \} \, dz \\ &= \int_{-h}^0 \{ \gamma(\phi_z)^2 + \delta \phi_z \nabla \phi \} \, dz \\ &\quad + \gamma \{ \gamma(\phi_z)^2 + \delta \phi_z \nabla \phi \} \Big|_{z=0} \\ &\quad + \frac{1}{2} h^2 \{ \gamma(\phi_z)^2 + \delta \phi_z \nabla \phi \} \Big|_{z=0} \\ &\quad + \dots \end{aligned} \quad (4)$$

となる。
(4)式の右辺の各変量を ε と δ で置換
し、各オーダーごとにまとめると、

$$\begin{aligned} \varepsilon^2 \delta^0 \text{ の } F &= \int_{-h}^0 \gamma \{ \phi_z^{(1,0)} \}^2 \, dz \quad (5) \\ F^{(2,0)} &= \int_{-h}^0 \gamma \{ \phi_z^{(1,0)} \}^2 \, dz \end{aligned}$$

となる。

$$\phi_z^{(1,0)} = -\frac{b}{2} \frac{\cosh \alpha}{\cosh \beta} (ie^{iz} - ie^{-iz}) \quad (6)$$

を用いて、時間平均すると

$$F^{(2,0)} = \frac{\gamma}{4} b^2 \frac{(\sinh^2 \beta + h)}{\cosh^2 \beta} \quad (7)$$

が得られる。これを用いてエネルギーの保存則は、

$$\nabla \cdot \left\{ \frac{\gamma}{4} b^2 \frac{(\sinh^2 \beta + h)}{\cosh^2 \beta} \right\} = 0$$

であり、 $\varepsilon^2 \delta^1$ 次の境界条件から得られたもとと一致する。

$$\varepsilon^2 \delta^1 \text{ の } F = \int_{-h}^0$$

$$F^{(2,1)} = \int_{-h}^0 \left\{ 2\gamma \phi_z^{(1,0)} \phi_z^{(1,1)} + \phi_z^{(1,0)} \nabla \phi_z^{(1,1)} \right\} \, dz \quad (9)$$

となるが、この場合右辺は振動項のみで定常項はない。
従って、時間平均してエネルギー フラックスは零
となる。

$$\varepsilon^2 \delta^2 \text{ の } F = \int_{-h}^0$$

$$\begin{aligned} F^{(2,2)} &= \int_{-h}^0 \left\{ 2\gamma \phi_z^{(1,0)} \phi_z^{(1,2)} + \gamma (\phi_z^{(1,1)})^2 + h^{(2,2)} (\phi_z^{(1,0)})^2 \right. \\ &\quad \left. + \phi_z^{(1,0)} \nabla \phi_z^{(1,1)} + \phi_z^{(1,1)} \nabla \phi_z^{(1,0)} \right\} \, dz \end{aligned} \quad (10)$$

となり、この場合は右辺に定常項が現れ、時間平均さ
れたエネルギー フラックスも零とならない。しかし、
通常対象となる $1/10$ 以下の諸かな斜面上ではその値
は非常に小さいことが分るため、ここでは具体的な
記述は省略する。

同様にして、 $\varepsilon^3 \delta^0$ 及び $\varepsilon^3 \delta^1$ オーダーのエネルギー
フラックスを求めると、この 2 つのオーダーでは、定
常項を持たないことが分り、従ってその時間平均は零
となる。

$$\varepsilon^4 \delta^0 \text{ の } F = \int_{-h}^0$$

$$\begin{aligned} F^{(4,0)} &= \int_{-h}^0 \left\{ 2\gamma \phi_z^{(1,0)} \phi_z^{(2,0)} + \gamma (\phi_z^{(2,0)})^2 + h^{(2,0)} (\phi_z^{(1,0)})^2 \right\} \, dz \\ &\quad + 2\gamma \gamma \phi_z^{(1,0)} \phi_z^{(2,0)} \Big|_{z=0} + \gamma (\gamma^{(2,0)} + \zeta^{(2,0)}) (\phi_z^{(1,0)})^2 \Big|_{z=0} \\ &\quad + \gamma (\gamma^{(1,0)})^2 \phi_z^{(1,0)} \phi_z^{(1,0)} \Big|_{z=0} \\ &\quad + \gamma^{(1,0)} \phi_z^{(1,0)} V^{(2,0)} \Big|_{z=0} \end{aligned} \quad (11)$$

γ は γ^0 、 $\zeta^{(2,0)}$ は $\varepsilon^2 \delta^0$ のオーダーで現れる平均水位の変
化を表し、 $V^{(2,0)}$ は走流域を表わす。

(11) 式の右辺に、得られた解を代入し、時間平均
をとると、

$$\begin{aligned} \overline{F^{(4,0)}} &= \frac{\gamma}{4\gamma^2} b^{(2,0)} \frac{b^2}{\cosh^2 \beta} + \beta (\cosh 2\beta - \sinh 2\beta) \\ &\quad + \beta - 2\beta^2 \} \end{aligned}$$

$$+ \frac{3}{8} \frac{\gamma}{\gamma^2} \left(\frac{\gamma b}{\sinh 2\beta} \right)^4 \{ \sinh 2\beta \cosh 2\beta + 2\beta \}$$

$$+ \frac{3}{8} \frac{\gamma}{\gamma^2} b^4 \frac{\gamma^2 + 1}{\sinh^3 \beta}$$

$$+\frac{\gamma}{2} \zeta^{(2,0)} b^2 + \frac{1}{8} \pi r^2 b^4 \left(1 + \frac{3}{2 \cosh^2 \beta} \right) \\ + \frac{3}{8} \pi b^4 + \frac{1}{2} V^{(2,0)} b^2 \quad (12)$$

が得られる。

著者等がこれまで展開したことと δ に関する 3 次近似解を用いて得られたエネルギー・フラックスはここまでであり、その結果、値を持つ時間平均エネルギー・フラックスは、 $\varepsilon^2 \delta^0$, $\varepsilon^2 \delta^2$, $\varepsilon^4 \delta^0$ のオーダーであることが分った。ところが、 $\varepsilon^2 \delta^0$ のオーダーのフラックスによるエネルギー保存則 (8) 式は、 $\varepsilon^1 \delta^1$ のオーダーの解としても得られていないのであるから認めざるを得ない。その結果、 $\varepsilon^2 \delta^2$ 及び $\varepsilon^4 \delta^0$ のオーダーの時間平均エネルギー・フラックスは、エネルギー保存則を満たさなくなり、高次の自由波の導入が必要となる。

前述した様に、 $\varepsilon^2 \delta^2$ のオーダーのフラックスの値は非常に小さく、必要とされる高次の自由波の振幅も非常に小さくなる。従って、ここでは $\varepsilon^4 \delta^0$ のエネルギー・フラックスだけを考える。

(11) 式あるいは (12) 式で表されたエネルギー・フラックス (δ) に関する波動解は $\varepsilon^1 \delta^0$, $\varepsilon^2 \delta^0$, $\varepsilon^3 \delta^0$ のオーダーのものである。このうち、 $\varepsilon^1 \delta^0$ のオーダーの波動解は (8) 式により定まっている。 $\varepsilon^2 \delta^0$ のオーダーの波動解では、 $\varepsilon^3 \delta^0$ のオーダーの時間平均エネルギー・フラックスが零にならないことから高次の自由波を考慮する必要なく、結局、高次の自由波を考慮するには、 $\varepsilon^3 \delta^0$ のオーダーの波動解だけとなる。従って、そのオーダーでの高次の自由波の速度ボテンシャルを

$$\phi_F^{(3,0)} = -\frac{1}{2} b_F^{(3,0)} \frac{\cosh \alpha}{\cosh \beta} (ie^{i\beta} - ie^{-i\beta}) \quad (13)$$

とすると、 δ によるエネルギー・フラックスは

$$F_F^{(3,0)} = \int_h^0 2 \pi \phi_{\delta}^{(1,0)} \phi_F^{(3,0)} dz \quad (14)$$

となり、その時間平均は

$$\overline{F_F^{(4,0)}} = \frac{\pi}{2} b b_F^{(3,0)} \frac{(\sinh^2 \beta + h)}{\cosh^2 \beta} \quad (15)$$

となる。これを含んだ $\varepsilon^4 \delta^0$ 次のエネルギー保存則は

$$\nabla \cdot \{ \overline{F^{(4,0)}} + \overline{F_F^{(4,0)}} \} = 0 \quad (16)$$

となり、(16) 式を満足する高次の自由波の振幅 $b_F^{(3,0)}$ は求められる。

4. 実験との比較及び考察

実験は、長さ 35m, 幅 0.8m, 高さ 1.2m の片面ガラス張り造波水路に、1/30 勾配の底面を設けて行なった。水位変動の測定は容量式波高計により、水深が 63.6 cm, 56.2 cm, 49.3 cm, 42.1 cm, 35.8 cm, 29.6 cm, 22.3 cm, 15.5 cm, 9.8 cm の 9 点で行われた。用いた波形は、1.9 sec, 1.54 sec, 0.98 sec の 3 種の周期に対する、各々 3 ～ 4 種の波高を示す。図 1 ～ 図 3 は、これら 3 种の周期 1.9 sec の波の波高の沖波波高との比の変化を理論と比較したもので、太い実線は高次の自由波を考慮した 3 次近似解、破線は高次の自由波を考慮しない 3 次近似解、細い実線は線形解を示す。 \circ 印は実測値である。又全ての値は 2 節で述べた \hat{H} を用いて無次元化してある。

例へば $h = \hat{h} \hat{\omega}^2 / g$ 。沖波の 1 次波の理論振幅 (図中 A00) は、水深 63.6 cm の最も沖側の測定点での実測波高が理論波高に一致する様に定めた。又、図中 H, HO, LO は各々、各測定点の波高、沖波の波高、沖波の波長を示す。

同様に図 4 ～ 図 6 は、周期 1.54 sec の場合の比較を示す。これらの図から、高次の自由波を導入したことにより、本理論がかなり改善されていること、又碎波点が図示されていないため正確には言えないが、碎波点のかなり近傍まで本理論が適用可能であることが言える。又、周期 0.98 sec の波の場合、ほとんどどの測定点が、3 つの理論曲線が重なった領域にあるため图示せしないが、実測値と理論値は良く一致した。

5. 結論

ここでは、単に波高の比較がなされただけであつたが理論の妥当性はほぼ検証されたと思われる。又通常のストークス波理論との比較はなされていないが、本理論では波形や水粒子速度場の前進化が表現されており、波動場全体で考えるとより実測に近いことが当然予想される。

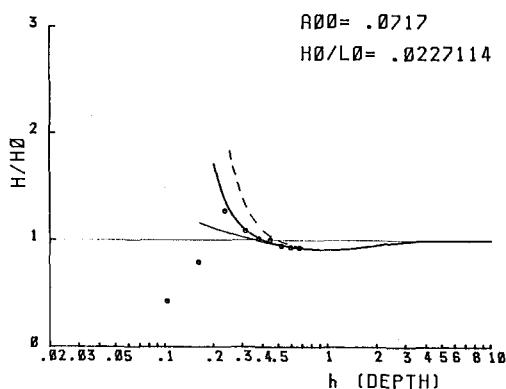


図1 波高比の変化

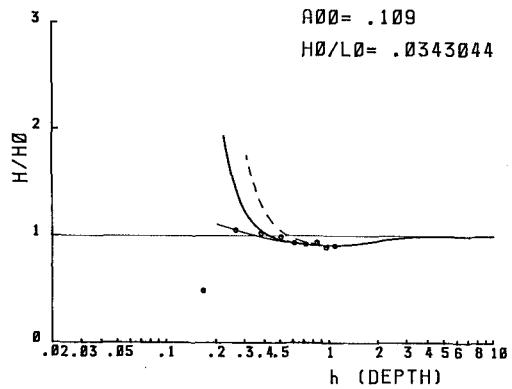


図4 波高比の変化

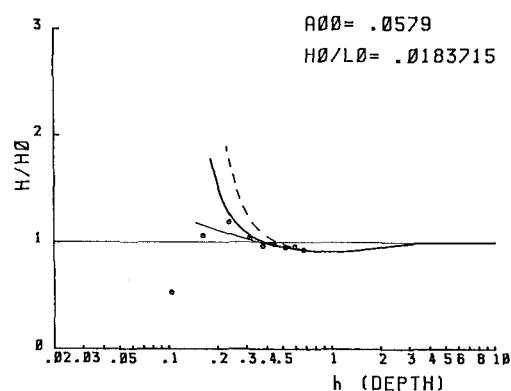


図2 波高比の変化

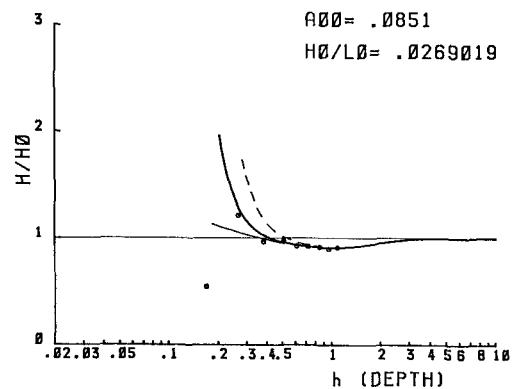


図5 波高比の変化

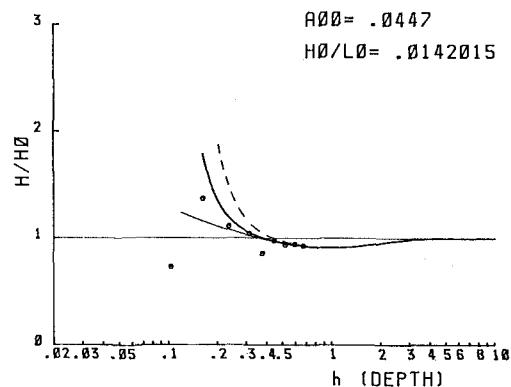


図3 波高比の変化

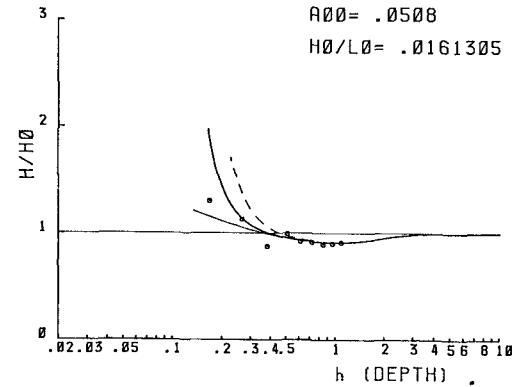


図6 波高比の変化

参考文献

- (1) HAMANAKA, K. and KATO, K. (1983), "Asymptotic Analysis of Finite Amplitude Waves in Water of Gradually Varying Depth", *Coastal Engg. in Japan*, Vol. 26, pp. 1-10
- (2) HAMANAKA, K. (1984), "Two-Dimensional Shoaling of Finite Amplitude Waves", *4th Congress APD-IAHR*, pp. 301 - 310